

平成 28 年 3 月
国土交通省
(公社) 関西経済連合会
京都府
大阪府
奈良県
(公財) 国際高等研究所
(株) けいはんな
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構

趣 意 書

けいはんな学研都市新たな都市創造会議の創設について

本都市は、1987 年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行により都市の建設等が促進され、現在、129 もの文化学術研究施設が立地し、世界トップクラスの研究をはじめ、オンリーワン技術を活かした研究開発など様々な分野で顕著な成果を生み出すとともに、約 25 万人が居住する世界でも有数の規模を有するサイエンスシティとして成長してきました。

我が国が、人口減少社会の到来、グローバル化の進展、地球規模の問題の顕在化などに直面するなか、本都市における集積や研究開発の成果等も活かし、多様性や産学官民の連携をその強みとし、本都市の将来像やいかに高度な都市運営を実現していくか等について、平成 26 年度より検討を進めてきました。平成 27 年度は、学識者、関係する国の中央府省や近畿各局、経済団体、公共団体、立地機関、まちづくり協議会等が英知を結集し、本都市の概ね 10 年間の方向と、高度な都市運営の体制について検討を推進し、国家戦略として推進するけいはんな学研都市の未来に向けたビジョンと、関係主体相互の連携・協働や個々の主体の具体的な行動の指針として「けいはんな学研都市新たな都市創造に向けて ー新たな都市創造プランー」を策定したところです。

今後は新たな都市創造プランの実現に向け、関係者が連携・協力し、文化・学術研究の振興、イノベーション推進、都市形成、都市運営の各分野での取組みを推進することになり、それらを着実に推進することが求められます。本都市は 3 府県 8 市町に跨るとともに、各々独立した機関の集合体であることから、関係者が取組みの進捗、課題、社会動向等について認識を共有した上で、相互の連携等をより一層強固なものとし、それぞれの立場を尊重した上で、新たな都市創造プランの実現に向けた取組みを推進していくことが重要であると考えます。

そのため、新たな都市創造プランを推進するための組織として、けいはんな学研都市新たな都市創造会議を創設したいと存じます。

以 上

けいはんな学研都市新たな都市創造会議 設置要綱(案)

(名称)

第1条 この会議の名称は、「けいはんな学研都市新たな都市創造会議」(以下「会議」という。)とする。

(目的)

第2条 会議は、平成28年3月に策定された「けいはんな学研都市新たな都市創造に向けて～新たな都市創造プラン～」(以下「新たな都市創造プラン」という。)に基づく取組みの進捗と課題、本都市の現状及び社会動向などについて認識を共有するとともに、取組みの評価、取組み方針等について審議、決定し、新たな都市創造プランを推進することを目的とする。

(会議委員)

第3条 会議の委員は、学識経験者及び別表第1に掲げる職にある者をもって構成する。

- 2 会議の会長は、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構の理事長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理し、会議を代表する。

(組織)

第4条 会議に、総会、幹事会を置く。

- 2 前項に定めるほか、必要に応じ専門部会を置くことができる。

(総会)

第5条 総会は、会議の活動方針及び新たな都市創造プランの推進に向け、進捗の把握、取組みの評価、取組み方針等の重要事項について審議、決定する。

- 2 総会は、会長が召集し、委員により構成する。
- 3 総会に、顧問を置くことができる。

(幹事会)

第6条 幹事会は、会議の運営に関する事項について審議するとともに、新たな都市創造プランの推進に向け必要な事項の調査、検討を行い総会に付議する原案を作成する。

- 2 幹事会は、別表第2に掲げる職にある者をもって構成する。
- 3 幹事会は、新たな都市創造プランの推進に向け必要な事項について調査するため、専門家等の出席を求めると及び専門家等の意見を聞く場を設けることができる。
- 4 幹事会は、会議の事務を処理する。
- 5 幹事会の事務は、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構が処理する。

(専門部会)

第7条 専門部会の設置は総会において決定し、専門部会会長は専門部会において選任する。

- 2 専門部会の運営に必要な事項は、別に定める。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、会長が定める。

附 則

平成28年4月1日から施行する。

(別表第1)

国土交通省 大臣官房審議官
内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付
総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課長
文部科学省 大臣官房政策課長
経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ立地環境整備課長
総務省 近畿総合通信局長
経済産業省 近畿経済産業局長
国土交通省 近畿運輸局長
国土交通省 近畿地方整備局長
株式会社国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
公益財団法人 国際高等研究所 理事長
公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所長
国立研究開発法人 情報通信研究機構 ユニバーサルコミュニケーション研究所長
国立国会図書館関西館長
国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学長
学校法人同志社 同志社大学長
学校法人同志社 同志社女子大学長
学校法人 大阪電気通信大学長
学校法人 関西外国語大学長
学校法人大阪国際学園 大阪国際大学長
国立大学法人 奈良女子大学長
国立大学法人 京都大学大学院 農学研究科長・農学部長
国立大学法人 大阪大学 理事・副学長
京都府公立大学法人 京都府立大学長
独立行政法人 国立文化財機構理事 奈良文化財研究所長
けいはんな記念公園管理事務所長
日本電信電話株式会社 NTTコミュニケーション科学基礎研究所長
パナソニック株式会社 先端研究本部 デバイス研究室 バイオ研究部長
大和ハウス工業株式会社 執行役員 総合技術研究所長
オムロン株式会社 執行役員 常務 CTO 兼 技術・知財本部長
京セラ株式会社 中央研究所長
株式会社島津製作所 執行役員 基盤技術研究所長
サントリーホールディングス株式会社 常務執行役員
ロート製薬株式会社 リサーチビレッジ京都所長

参天製薬株式会社 奈良研究開発センター 施設長
積水ハウス株式会社 総合住宅研究所長
公益社団法人 関西経済連合会 専務理事
京都商工会議所 専務理事
大阪商工会議所 専務理事
奈良商工会議所 専務理事
関西電力株式会社 理事 地域エネルギー本部 副本部長
大阪ガス株式会社 理事 近畿圏部長
近鉄グループホールディングス株式会社 執行役員 経営戦略部担当
京阪電気鉄道株式会社 開発事業部長
京都府 副知事
大阪府 副知事
奈良県 副知事
京田辺市長
木津川市長
精華町長
枚方市長
四條畷市長
交野市長
奈良市長
生駒市長
独立行政法人 都市再生機構 西日本支社長
株式会社けいはんな 代表取締役社長
公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構 理事長
ならやま研究パーク協議会長
関西文化学術研究都市 高山地区 立地施設等連絡協議会長
津田サイエンスヒルズ まちづくり協議会長
けいはんな学研都市 精華地区 まちづくり協議会長
関西文化学術研究都市 精華・西木津地区 研究機関協議会長
木津川市立地企業等懇談会 幹事

(別表第2)

国土交通省 都市局都市政策課長

公益社団法人関西経済連合会理事

京都府 文化学術研究都市推進監

大阪府 政策企画部長

奈良県 地域振興部長

公益財団法人国際高等研究所専務理事

株式会社けいはんな 代表取締役社長

公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構 常務理事

けいはんな学研都市新たな都市創造会議

【総会】

- 新たな都市創造プランの実現に向けた取組みの評価及び更なる取組の展開や方針等の 審議・決定
- 本都市の現状や動向、社会動向、時代潮流等に関する情報・認識の共有
- 文化・学術研究、イノベーション、都市形成、都市運営における取組みの進捗確認
- ・メンバ: 学識者、顧問及び学研関係者 (別紙)
- ・事務局: 幹事会

【幹事会】

- 都市の現状と動向、新たな都市創造プランの取組みの進捗や課題等の取纏め、同プランの推進方策の検討等
- 本会議の運営
- ・メンバ: 国交省、関経連、高等研、京都府、大阪府、奈良県、(株)けいはんな、推進機構
- ・幹事会事務局: 推進機構

【イノベーション推進会議】

- けいはんなにおけるイノベーション推進に関する機関、取組等の包括的な情報共有、意見交換等
- ・メンバ : 国の機関やイノベーションに取組む各種ネットワークハブ機関、関経連、(株)けいはんな、3 府県、府県の支援機関、 推進機構等
- ・事務局: 推進機構

【都市形成部会】

- 都市づくりを推進するための情報共有、協議調整等
- ・メンバ : 国、3府県 8市町、関経連、(株)けいはんな、 推進機構
- ・事務局: 3府県、推進機構

【広報部会】

- 各機関がより効果的な広報活動を推進するための情報共有、連携、広報戦略立案等
- ・メンバ : 国、 関経連、3府県8市町、広報ネットワーク事務局(推進機構)など
- ・事務局: 推進機構

けいはんな学研都市新たな都市創造会議 総会委員(案)

平成 28 年 3 月 18 日現在

総 会	
<会長>	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構 理事長
<顧問>	国立大学法人 京都大学総長 山極 壽一 公益財団法人 先端医療振興財団 名誉理事長 (京都大学名誉教授) 井村 裕夫 公益財団法人 国際高等研究所長 (京都大学名誉教授) 長尾 真 公益財団法人 国際高等研究所 副所長 (京都大学名誉教授) 松本 紘 一般財団法人 アジア太平洋研究所 所長 (大阪大学名誉教授) 宮原 秀夫 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長 鈴木 胖 (大阪大学名誉教授)
<委員> 学識経験者	学校法人立命館 立命館大学総合科学技術研究機構 上席研究員 村橋 正武 京都府公立大学法人 京都府立大学 名誉教授 (京都府特別参与) 竹葉 剛 学校法人同志社 同志社大学 教授 渡辺 好章
<委員> 国	国土交通省 大臣官房審議官 内閣府 政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課長 文部科学省 大臣官房政策課長 経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ 立地環境整備課長 総務省 近畿総合通信局長 経済産業省 近畿経済産業局長 国土交通省 近畿運輸局長 国土交通省 近畿地方整備局長
<委員> 立地機関	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長 公益財団法人 国際高等研究所 理事長 公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所長 国立研究開発法人 情報通信研究機構 エンバロメントコミュニケーション研究所長 国立国会図書館関西館長 国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学長 学校法人同志社 同志社大学長 学校法人同志社 同志社女子大学長 学校法人 大阪電気通信大学長 学校法人 関西外国語大学長 学校法人大阪国際学園 大阪国際大学長 国立大学法人 奈良女子大学長 国立大学法人 京都大学大学院 農学研究科長・農学部長 国立大学法人 大阪大学 理事・副学長 京都府公立大学法人 京都府立大学長 独立行政法人 国立文化財機構理事 奈良文化財研究所長 けいはんな記念公園管理事務所長 日本電信電話株式会社 NTTコミュニケーション科学基礎研究所長 パナソニック株式会社 先端研究本部 デバイス研究室 バイオ研究部長 大和ハウス工業株式会社 執行役員 総合技術研究所長 オムロン株式会社 執行役員 常務 CTO 兼 技術・知財本部長 京セラ株式会社 中央研究所長 株式会社島津製作所 執行役員 基盤技術研究所長 サントリーホールディングス株式会社 常務執行役員 ロート製薬株式会社 リサーチビレッジ京都所長 参天製薬株式会社 奈良研究開発センター 施設長 積水ハウス株式会社 総合住宅研究所長

総 会	
＜委員＞ 経済団体	公益社団法人 関西経済連合会 専務理事 京都商工会議所 専務理事 大阪商工会議所 専務理事 奈良商工会議所 専務理事
＜委員＞ 民間企業	関西電力株式会社 理事 地域エネルギー本部 副本部長 大阪ガス株式会社 理事 近畿圏部長 近鉄グループホールディングス株式会社 執行役員 経営戦略部担当 京阪電気鉄道株式会社 開発事業部長
＜委員＞ 府県市町	京都府 副知事 大阪府 副知事 奈良県 副知事 ----- 京田辺市長 木津川市長 精華町長 枚方市長 四條畷市長 交野市長 奈良市長 生駒市長
	独立行政法人 都市再生機構 西日本支社長
＜委員＞ 中核機関	株式会社けいはんな 代表取締役社長
＜委員＞ 連携機関	ならやま研究パーク協議会長 関西文化学術研究都市 高山地区 立地施設等連絡協議会長 津田サイエンスヒルズ まちづくり協議会長 けいはんな学研都市 精華地区 まちづくり協議会長 関西文化学術研究都市 精華・西木津地区 研究機関協議会長 木津川市立地企業等懇談会 幹事

（敬称略、順不同）